

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績
当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。
主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、資金調達のコアとなる個人預金が増加しましたが、法人預金が減少したことから前連結会計年度末比23億円減少の7,038億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比139億円増加の5,033億円となりました。有価証券は、短期から長期までの国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債や地方債が減少したことなどから、前連結会計年度末比217億円減少の1,786億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比73億円減少の322億円となりました。
なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.18ポイント低下の7.56%となりました。
損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益や割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比2億82百万円増収の183億89百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少しましたが、株式等償却を計上したことなどから、前連結会計年度比3億69百万円増加の171億15百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比87百万円減益の12億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比35百万円減益の8億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業
銀行業では、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億33百万円減収の124億36百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う株式相場等の急落により、株式等償却を計上したことなどから、前連結会計年度比1億29百万円減益の9億32百万円となりました。

② リース業
リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比6億11百万円増収の60億37百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加しましたが、経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度比9百万円増益の2億47百万円となりました。

・キャッシュ・フロー
当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による31億30百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による139億14百万円の減少や譲渡性預金の減少による54億57百万円の減少などから、前連結会計年度比152億91百万円減少の183億94百万円のマイナスとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,181億35百万円はありましたが、有価証券の売却による収入901億74百万円や有価証券の償還による収入411億49百万円などから、前連結会計年度比124億67百万円増加の129億38百万円のプラスとなりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億6百万円などから、前連結会計年度比3百万円減少の3億8百万円のマイナスとなりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比57億65百万円減少の604億80百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2015年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
連結経常収益	18,518 百万円	17,934	19,115	18,107	18,389
連結経常利益	2,857 百万円	1,545	1,974	1,361	1,274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891 百万円	986	1,226	835	800
連結包括利益	1,127 百万円	△ 732	2,673	△ 2,129	△ 7,074
連結純資産額	40,829 百万円	39,567	41,981	39,586	32,241
連結総資産額	755,428 百万円	767,696	793,081	796,699	786,420
1株当たり純資産額	626.17 円	6,143.32	6,506.46	6,090.45	4,843.79
1株当たり当期純利益金額	30.60 円	160.43	201.37	137.11	130.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.29 円	158.71	198.99	135.11	128.95
連結自己資本比率（国内基準）	8.67 %	8.33	8.00	7.74	7.56
連結自己資本利益率	4.93 %	2.59	3.18	2.17	2.39
連結株価収益率	7.84 倍	13.90	10.82	14.65	12.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,215 百万円	2,762	△ 8,902	△ 3,102	△ 18,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,258 百万円	20,846	28,287	470	12,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605 百万円	△ 559	△ 307	△ 305	△ 308
現金及び現金同等物の期末残高	27,055 百万円	50,105	69,182	66,246	60,480

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金預け金		70,470	65,057
買入金銭債権		452	451
商品有価証券		46	43
有価証券		200,378	178,609
貸出金		489,401	503,315
外国為替		777	1,303
リース債権及びリース投資資産		8,782	9,422
その他資産		9,512	10,525
有形固定資産		9,092	8,727
建物		1,965	1,898
土地		6,430	6,297
リース資産		7	5
建設仮勘定		—	0
その他の有形固定資産		689	526
無形固定資産		61	166
ソフトウェア		20	130
その他の無形固定資産		41	35
退職給付に係る資産		415	335
繰延税金資産		60	1,100
支払承諾見返		9,221	9,359
貸倒引当金		△1,973	△2,000
資産の部合計		796,699	786,420

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
預渡性預金		691,545	694,676
借入金		14,608	9,151
外国為替		35,579	35,589
その他負債		0	1
退職給付に係る負債		4,208	3,668
役員退職慰労引当金		512	535
偶発損失引当金		75	86
繰延税金負債		106	138
再評価に係る繰延税金負債		230	—
支払承諾		1,024	971
負債の部合計		9,221	9,359
資本剰余金		757,113	754,178
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,779	5,779
利益剰余金		18,514	19,124
自己株式		△365	△290
株主資本合計		31,929	32,613
その他有価証券評価差額金		3,359	△4,570
土地再評価差額金		1,898	1,775
退職給付に係る調整累計額		△78	△151
その他の包括利益累計額合計		5,179	△2,946
新株予約権		202	173
非支配株主持分		2,275	2,401
純資産の部合計		39,586	32,241
負債及び純資産の部合計		796,699	786,420

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
経常収益		18,107	18,389
資金運用収益		8,774	8,471
貸出金利息		6,753	6,650
有価証券利息配当金		1,630	1,471
コールローン利息及び買入手形利息		0	0
預け金利息		126	109
その他の受入利息		264	239
役務取引等収益		1,820	1,860
その他業務収益		5,997	7,109
その他経常収益		1,514	948
償却債権取立益		2	0
その他の経常収益		1,512	948
経常費用		16,745	17,115
資金調達費用		157	140
預金利息		124	106
譲渡性預金利息		4	4
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	△0
借用金利息		28	29
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		1,076	996
その他業務費用		4,846	5,423
営業経費		8,613	8,481
その他経常費用		2,050	2,073
貸倒引当金繰入額		798	600
その他の経常費用		1,251	1,473
経常利益		1,361	1,274
特別利益		35	126
固定資産処分益		35	126
特別損失		93	127
固定資産処分損		32	6
減損損失		60	120
税金等調整前当期純利益		1,303	1,273
法人税、住民税及び事業税		498	191
法人税等調整額		△136	150
法人税等合計		361	341
当期純利益		942	931
非支配株主に帰属する当期純利益		106	131
親会社株主に帰属する当期純利益		835	800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
当期純利益		942	931
その他の包括利益		△3,071	△8,005
その他有価証券評価差額金		△2,974	△7,932
退職給付に係る調整額		△96	△73
包括利益		△2,129	△7,074
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△2,232	△7,202
非支配株主に係る包括利益		102	128

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			346		346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	876	△0	875
当期末残高	8,000	5,779	18,514	△365	31,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981
当期変動額							
剰余金の配当							△304
親会社株主に帰属する当期純利益							835
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,970	△346	△96	△3,413	41	100	△3,271
当期変動額合計	△2,970	△346	△96	△3,413	41	100	△2,395
当期末残高	3,359	1,898	△78	5,179	202	2,275	39,586

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	18,514	△365	31,929
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する当期純利益			800		800
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△7	75	68
土地再評価差額金の取崩			122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	609	74	684
当期末残高	8,000	5,779	19,124	△290	32,613

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,359	1,898	△78	5,179	202	2,275	39,586
当期変動額							
剰余金の配当							△305
親会社株主に帰属する当期純利益							800
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							68
土地再評価差額金の取崩							122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,929	△122	△73	△8,125	△29	126	△8,028
当期変動額合計	△7,929	△122	△73	△8,125	△29	126	△7,344
当期末残高	△4,570	1,775	△151	△2,946	173	2,401	32,241

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,303	1,273
減価償却費		438	411
減損損失		60	120
貸倒引当金の増減(△)		△105	27
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		59	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△7	23
資金運用収益		△8,774	△8,471
資金調達費用		157	140
有価証券関係損益(△)		△1,350	△1,047
為替差損益(△は益)		△0	0
固定資産処分損益(△は益)		△2	△119
貸出金の純増(△)減		△10,507	△13,914
預金の純増減(△)		12,954	3,130
譲渡性預金の純増減(△)		2,021	△5,457
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△5,803	10
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△659	△352
コールローン等の純増(△)減		△18	0
外国為替(資産)の純増(△)減		823	△525
外国為替(負債)の純増減(△)		0	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		0	△640
資金運用による収入		8,828	8,655
資金調達による支出		△189	△155
その他		△1,993	△1,218
小計		△2,763	△18,028
法人税等の支払額		△339	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,102	△18,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△114,544	△118,135
有価証券の売却による収入		68,717	90,174
有価証券の償還による収入		46,212	41,149
有形固定資産の取得による支出		△468	△262
有形固定資産の売却による収入		566	142
無形固定資産の取得による支出		△12	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー		470	12,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△302	△306
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△0	△1
自己株式の売却による収入		—	0
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△305	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,936	△5,765
現金及び現金同等物の期首残高		69,182	66,246
現金及び現金同等物の期末残高		66,246	60,480

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
筑銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ちくぎん地域経済研究所
ちくぎんリース株式会社
筑邦信用保証株式会社
株式会社ちくぎんテクノシステムズ

- (2) 非連結子会社
会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証

による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,968百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度は続くものと想定し、特に当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、足許の業績悪化の影響を織り込み当連結会計年度末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 259百万円
- 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 128百万円
延滞債権額 13,223百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 7百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 354百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 13,714百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,247百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 40,627百万円
その他資産 122百万円
計 40,751百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,186百万円
借入金 28,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
その他資産 3,506百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 88百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 67,180百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 67,180百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,252百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,946百万円
減価償却累計額
- 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 950百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 828百万円
株式等売却益
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 8百万円
株式等売却損 535百万円
株式等償却 573百万円

3. 減損損失

当行は、以下の資産について、店舗移転の機関決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額
福岡県内	営業用資産 3カ所	土地	94百万円
		建物	9百万円
		その他	17百万円
合 計			120百万円

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は路線価等に基づいて実行価格補正等の調整を行って算出した価額等、合理的に算定された金額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△8,206百万円
組替調整額	△1,167百万円
税効果調整前	△9,374百万円
税効果額	1,442百万円
その他有価証券評価差額金	△7,932百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△135百万円
組替調整額	30百万円
税効果調整前	△105百万円
税効果額	31百万円
退職給付に係る調整額	△73百万円
その他の包括利益合計	△8,005百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	6,249	—	—	6,249	
合 計	6,249	—	—	6,249	
自己株式					
普通株式	156	0	32	124	(注)
合 計	156	0	32	124	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、新株予約権の権利行使32千株、単元未満株式の買増請求0千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	173	
合計			—	—	—	—	173	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	25	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	153	25	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	65,057百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△4,576百万円
現金及び現金同等物	60,480百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 12百万円 |
| 1年超 | 85百万円 |
| 合 計 | 97百万円 |
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに関する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理
当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。
- 有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理
当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策を取締役に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに関する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに関する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段と

したデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

〔市場リスクに係る定量情報〕

i リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項

イ トレーディング目的の金融商品（特定取引勘定）

該当事項はありません。

ロ トレーディング目的以外の金融商品（銀行勘定）

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金（外貨建を除く）」等であり、

これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）をリスク指標として利用しております。

VaR（観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法）の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

2020年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で324億18百万円になります。

また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項

当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	65,057	65,057	—
(2) 買入金銭債権	451	451	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	43	43	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	950	922	△27
其他有価証券	176,816	176,816	—
(5) 貸出金	503,315		
貸倒引当金（*1）	△1,780		
	501,535	504,402	2,866
(6) 外国為替	1,303	1,303	—
(7) リース債権及びリース投資資産	9,422		
貸倒引当金（*1）	△63		
	9,359	9,379	19
資産計	755,519	758,378	2,858

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預金	694,676	694,688	11
(2) 譲渡性預金	9,151	9,151	—
(3) 借入金	35,589	35,586	△2
(4) 外国為替	1	1	—
負債計	739,418	739,427	9
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、(5)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際

に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式(*)	843
合 計	843

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	55,323	—	—	—	—	—
買入金銭債権	451	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	900	50	—	—
うち社債	—	—	900	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,590	32,431	28,144	14,888	27,131	41,128
うち国債	2,010	6,552	—	—	—	—
地方債	1,903	11,136	9,796	7,016	3,548	6,721
社債	3,013	12,272	14,030	7,215	36	13,429
外国証券	2,600	2,110	1,600	—	—	—
その他	63	358	2,717	655	23,547	20,978
貸出金(*)	172,558	85,408	55,356	39,562	41,553	95,550
リース債権及びリース投資資産(*)	2,839	4,172	1,960	267	33	—
合 計	240,763	122,012	86,361	54,767	68,719	136,679

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,325百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない151百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	661,328	25,921	7,426	—	—	—
譲渡性預金	9,151	—	—	—	—	—
借入金	15,685	18,668	1,236	—	—	—
合 計	686,165	44,589	8,662	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、当行において退職給付信託を設定しております。また、連結子会社がある退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,815百万円
勤務費用	214百万円
利息費用	4百万円
数理計算上の差異の発生額	△5百万円
退職給付の支払額	△264百万円
退職給付債務の期末残高	2,763百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,718百万円
期待運用収益	54百万円
数理計算上の差異の発生額	△140百万円
事業主からの拠出額	79百万円
退職給付の支払額	△147百万円
退職給付信託の設定	—百万円
年金資産の期末残高	2,564百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,763百万円
年金資産	△2,564百万円
	199百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199百万円

退職給付に係る負債	535百万円
退職給付に係る資産	△335百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	214百万円
利息費用	4百万円
期待運用収益	△54百万円
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	30百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	194百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△105百万円
合計	△105百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△218百万円
合計	△218百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	30%
現金及び預金	0%
生保一般勘定	23%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	8.0%~8.5%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度1百万円です。

追加情報

当行は、2020年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度において、61百万円の特別利益が発生する見込みであります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 38百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,900株	普通株式 19,420株
付与日	2011年7月28日	2012年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年7月29日から2041年7月28日まで	2012年7月25日から2042年7月24日まで

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,210株	普通株式 18,250株
付与日	2013年7月30日	2014年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで	2014年7月30日から2044年7月29日まで

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,510株	普通株式 14,520株
付与日	2015年7月28日	2016年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月29日から2045年7月28日まで	2016年7月27日から2046年7月26日まで

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 当行執行役員7名	当行取締役6名 当行執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,440株	普通株式 21,120株
付与日	2017年8月1日	2018年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年8月2日から2047年8月1日まで	2018年8月1日から2048年7月31日まで

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 当行執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,330株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
 当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
 ① スtock・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	4,550	7,700	9,010	10,250	11,230
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	1,320	1,720	2,040	4,040	3,700
未確定残	3,230	5,980	6,970	6,210	7,530
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	1,320	1,720	2,040	4,040	3,700
権利行使	1,320	1,720	2,040	4,040	3,700
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	11,930	21,440	21,120	—
付与	—	—	—	22,330
失効	—	—	—	—
権利確定	5,150	7,380	7,090	—
未確定残	6,780	14,060	14,030	22,330
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	5,150	7,380	7,090	—
権利行使	5,150	7,380	7,090	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1,957円	1,957円	1,957円	1,957円	1,957円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,390円	1株当たり2,080円	1株当たり1,810円	1株当たり2,500円	1株当たり2,280円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1,957円	1,979円	1,979円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,050円	1株当たり1,990円	1株当たり1,961円	1株当たり1,728円

(注)「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法
配当修正型ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性(注1)	15.3%
予想残存期間(注2)	3.6年
予想配当(注3)	1株当たり 50円
無リスク利率(注4)	△0.23%

(注) 1.2015年12月14日の週から2019年7月22日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2.付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。

3.2019年3月期の配当実績。

4.予想残存期間に対応する分離元国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	900百万円
減価償却費	440百万円
退職給付に係る負債	296百万円
有価証券償却	111百万円
その他	279百万円
繰延税金資産小計	2,028百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△921百万円
評価性引当額小計	△921百万円
繰延税金資産合計	1,107百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,100百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0
評価性引当額の増減(△)	△6.6
住民税均等割	1.5
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年～39年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-------|
| 期首残高 | 52百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 9百万円 |
| 時の経過による調整額 | 0百万円 |
| 有形固定資産の売却に伴う減少額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △7百万円 |
| 期末残高 | 53百万円 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者	立花 崇	—	—	医師	被所有直接0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人木村回生医院	福岡県柳川市	1	医療業	—

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当行取締役監査等委員立花洋介の長男	資金貸付(注)	103	貸出金	115
	受入利息(注)	0	前受収益	0
資金の融資	資金貸付(注)	486	貸出金	486
	受入利息(注)	1	前受収益	0

(注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	4,843円79銭
1株当たり当期純利益金額	130円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128円95銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	32,241百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,574百万円
(うち新株予約権)	173百万円
(うち非支配株主持分)	2,401百万円
普通株式に係る期末の純資産額	29,667百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,124千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円
普通株式の期中平均株式数	6,117千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	87千株
(うち新株予約権)	87千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	225	128
延滞債権額	11,930	13,223
3ヵ月以上延滞債権額	—	7
貸出条件緩和債権額	453	354
合 計	12,608	13,714

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	7.74	7.56
2. 連結における自己資本の額	342	345
3. リスク・アセットの額	4,427	4,563
4. 連結総所要自己資本額	177	182

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,749	5,284	18,033	73	18,107	△0	18,107
セグメント間の内部経常収益	20	141	161	360	522	△522	—
計	12,769	5,425	18,195	434	18,629	△522	18,107
セグメント利益	1,062	237	1,299	62	1,361	△0	1,361
セグメント資産	784,907	15,310	800,217	1,176	801,393	△4,694	796,699
セグメント負債	749,623	11,897	761,520	290	761,811	△4,697	757,113
その他の項目							
減価償却費	425	6	431	7	438	—	438
資金運用収益	8,520	277	8,797	0	8,797	△23	8,774
資金調達費用	140	38	178	0	179	△21	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463	10	473	7	480	—	480

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△4,694百万円は、セグメント間消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△4,697百万円は、セグメント間消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,417	5,897	18,314	96	18,410	△20	18,389
セグメント間の内部経常収益	19	140	159	368	528	△528	—
計	12,436	6,037	18,474	464	18,938	△549	18,389
セグメント利益	932	247	1,180	95	1,275	△1	1,274
セグメント資産	774,254	16,135	790,389	1,244	791,634	△5,213	786,420
セグメント負債	746,545	12,558	759,103	293	759,397	△5,218	754,178
その他の項目							
減価償却費	392	10	403	8	411	—	411
資金運用収益	8,243	254	8,497	0	8,498	△26	8,471
資金調達費用	123	41	164	0	165	△25	140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382	7	389	2	392	—	392

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 (2)セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3)セグメント資産の調整額△5,213百万円は、セグメント間消去であります。
 (4)セグメント負債の調整額△5,218百万円は、セグメント間消去であります。
 (5)資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6)資金調達費用の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,755	3,866	5,282	2,202	18,107

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,650	3,695	5,895	2,147	18,389

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	60	—	60	—	60

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	120	—	120	—	120

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。